

<http://www.netsurf.ne.jp/UEX/>

(1)

17 3 16 3			

17 3 16 3						

()

5,690,757

5,542,683

(2)

17 3 16 3			

()

5,988,940

5,541,800

(3)

17 3 16 3			

(4)

(5)

()

()

()

()

1.

8	1	ステンレス鋼その
他金属材料の販売	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売	機械装置の製造・
販売及びエンジニアリング		

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX

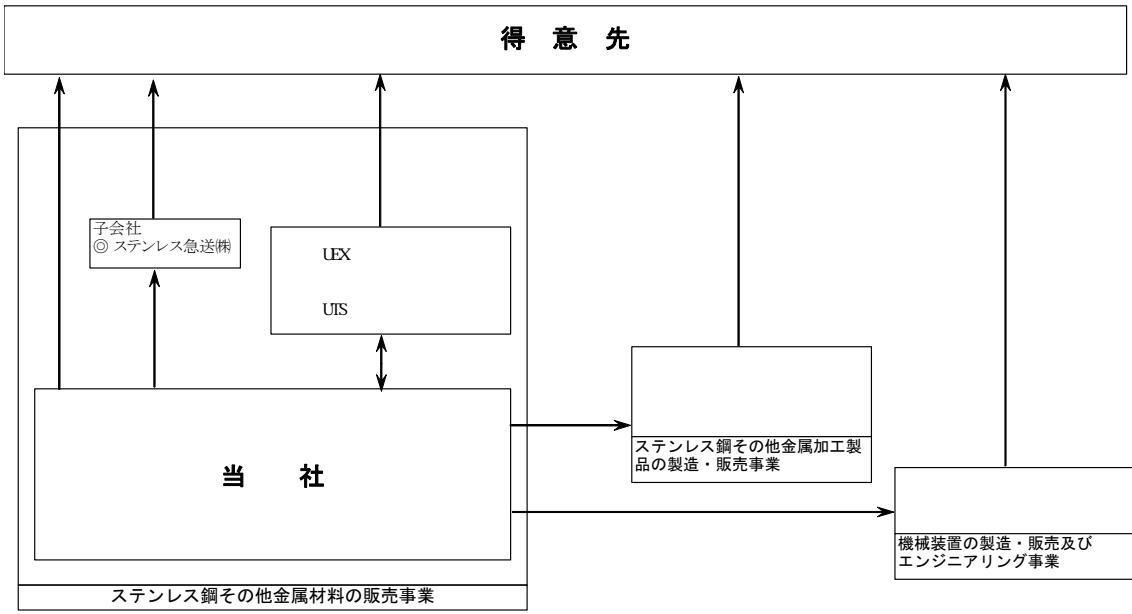
UIS

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

CEM

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

UEX



		()			
				(%)	(%)		
()						1	1
LEX		12,800		79.4		CA 674.07	
		20,000		100.0		1	2 2 8
		10,000		100.0		1	93.3
		40,000		63.8		1	6
						CA	1 7 4
		15,500	CEM	100.0		1	1
		61,376		100.0		9	2 8
		60,000		90.0		1	1
LEX		10,000		100.0		1	
						694.07	
()		10,000		45.0			
UIS							

() 1.
2

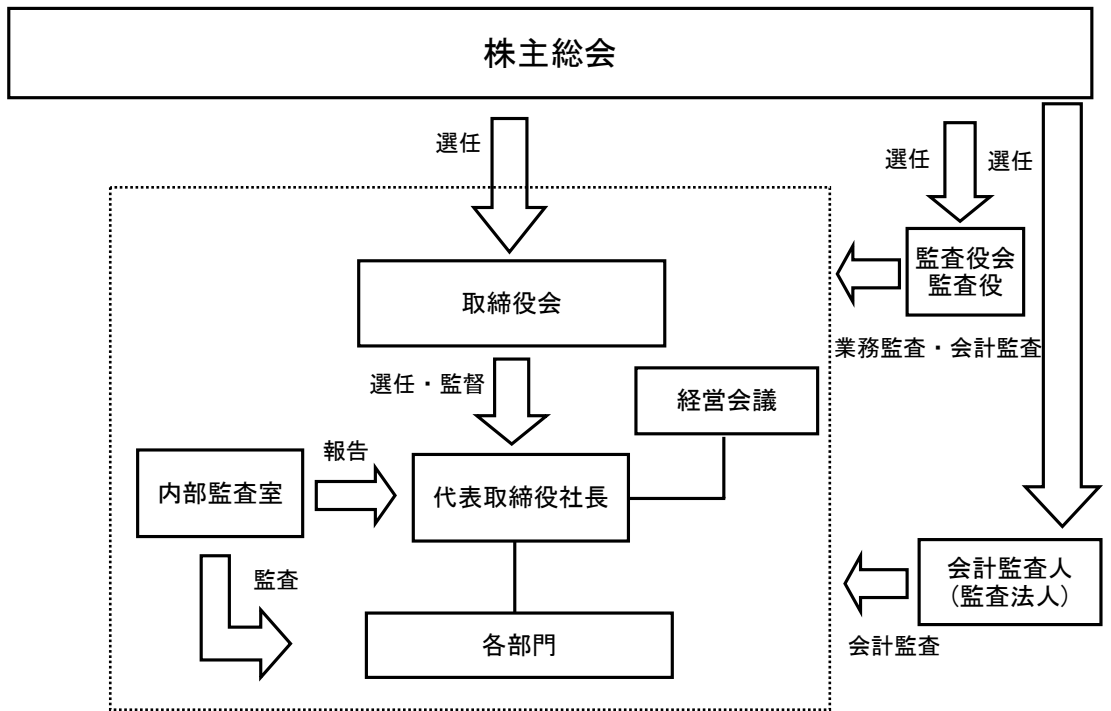
()
a

1 2 1 3

7 1 1

() 108,032
 15,480

() 16,000



b.

5

1

3 ()

5 ()

4 ()

1

2

17 6 28

(5)

(6)

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

RCE

ROA

(1)

494 7 8 23 2%

3 8 23 6 6

4 7 22 1 4

3 3

() 3

3 6 10 5 6 (

3 2)

17 1 50

< >

16 (

) 3 1% 343

469 7 8 23 1%

21 9 7 (4 3)

< >

10 4 4

9.9% 5 4 4.9%

<

>

37.2%

6 9

(

14 5 7

9.7)

(2)

(3)

(a)

単位:千円

	第47期 平成13年3月期	第48期 平成14年3月期	第49期 平成15年3月期	第50期 平成16年3月期	第51期 平成17年3月期
総資産額	28,553,589	24,711,032	26,153,928	28,769,586	33,543,754
たな卸資産額	4,273,210	4,787,425	4,676,465	5,230,643	7,201,080
有形固定資産額	7,295,691	7,362,553	7,523,387	7,354,808	7,189,279
短期借入金	6,016,186	6,100,828	6,076,959	5,753,218	6,580,373
長期借入金	1,688,002	2,200,941	2,583,887	2,760,069	1,789,836
受取手形割引高	4,130,793	4,906,063	4,601,133	4,535,728	3,602,322

(b)

94.9%

92.8%

83.5%

(4)

16
470

8 6
15

8
15 00 (0)

495

(5)

()

×

()

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	2,321,814		2,316,029		5,785
2.受取手形及び売掛金	13,388,016		11,204,352		2,183,664
3.たな卸資産	7,201,080		5,230,643		1,970,437
4.繰延税金資産	205,460		171,532		33,928
5.その他引当金	831,265		238,662		592,603
流動資産合計	△95,278		△44,647		△50,631
	23,852,357	71.1	19,116,571	66.4	4,735,786
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1,012,885		1,091,342		△78,457
2.機械装置及び運搬具	515,584		528,646		△13,062
3.土地	5,575,821		5,672,803		△96,982
4.建設仮勘定	13,735		-		13,735
5.その他	71,254		62,017		9,237
有形固定資産合計	7,189,279	21.4	7,354,808	25.6	△165,529
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定	180,994		236,811		△55,817
2.その他	31,723		37,390		△5,667
無形固定資産合計	212,717	0.6	274,201	1.0	△61,484
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,014,095		899,907		114,188
2.長期滞留債権	149,156		289,101		△139,945
3.繰延税金資産	632,014		496,479		135,535
4.その他引当金	642,989		641,789		1,200
投資その他の資産合計	△148,853		△303,270		154,417
投資その他の資産合計	2,289,401	6.9	2,024,006	7.0	265,395
固定資産合計	9,691,397	28.9	9,653,015	33.6	38,382
資産合計	33,543,754	100.0	28,769,586	100.0	4,774,168

(注) 注記事項は、17～29頁参照

比較連結貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	15,132,942		13,083,407		2,049,535
2. 短期借入金	6,580,373		5,753,218		827,155
3. 未払法人税等	875,386		52,202		823,184
4. 賞与引当金	319,091		268,329		50,762
5. その他流動負債	684,550		386,487		298,063
流動負債合計	23,592,342	70.3	19,543,643	67.9	4,048,699
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,789,836		2,760,069		△970,233
2. 退職給付引当金	633,189		623,585		9,604
3. 役員退職慰労引当金	447,727		244,804		202,923
4. 再評価に係る繰延税金負債	949,623		782,285		167,338
5. その他固定負債	21,757		23,117		△1,360
固定負債合計	3,842,132	11.5	4,433,860	15.4	△591,728
負債合計	27,434,474	81.8	23,977,503	83.3	3,456,971
III 少数株主持分	22,097	0.1	14,380	0.1	7,717
(資本の部)					
I 資 本 金	1,512,150	4.5	1,360,500	4.7	151,650
II 資本剰余金	1,058,008	3.2	906,363	3.2	151,645
III 利益剰余金	1,883,320	5.6	1,139,650	4.0	743,670
IV 土地再評価差額金	1,384,176	4.1	1,162,920	4.0	221,256
V その他有価証券評価差額金	277,216	0.8	230,615	0.8	46,601
VI 為替換算調整勘定	△23,303	△0.1	△20,318	△0.1	△2,985
VII 自己株式	△4,384	△0.0	△2,027	△0.0	△2,357
資本合計	6,087,183	18.1	4,777,703	16.6	1,309,480
負債・少数株主持分及び資本合計	33,543,754	100.0	28,769,586	100.0	4,774,168

(注) 注記事項は、17～29頁参照

比較連結損益計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		(△) 増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	49,478,331	100.0	40,164,712	100.0	9,313,619
II 売上原価	41,359,707	83.6	34,149,021	85.0	7,210,686
売上総利益	8,118,624	16.4	6,015,691	15.0	2,102,933
III 販売費及び一般管理費	5,752,287	11.6	5,386,628	13.4	365,659
営業利益	2,366,337	4.8	629,063	1.6	1,737,274
IV 営業外収益					
1. 受取利息	16,934		14,050		2,884
2. 受取配当金	8,294		6,648		1,646
3. 生命保険返戻金	1,500		4,014		△2,514
4. 保管料収入	2,062		1,621		441
5. 販売手数料	60,670		49,620		11,050
6. 持分による投資利益	1,866		1,077		789
7. その他	29,127		27,899		1,228
営業外収益合計	120,453	0.3	104,929	0.3	15,524
V 営業外費用					
1. 支払利息	197,263		181,662		15,601
2. 手形売却損	60,734		69,326		△8,592
3. その他営業外費用	15,206		16,421		△1,215
営業外費用合計	273,203	0.6	267,409	0.7	5,794
営業利益	2,213,587	4.5	466,583	1.2	1,747,004
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	32,674		1,000		31,674
特別利益合計	32,674	0.1	1,000	0.0	31,674
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	16,585		1,223		15,362
2. 固定資産売却損	222		462		△240
3. 会員権評価損	80		2,131		△2,051
4. 投資有価証券評価損	—		7,921		△7,921
5. 役員退職慰労金	4,500		—		4,500
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入	178,417		43,814		134,603
7. 減損損失	136,082		—		136,082
特別損失合計	335,886	0.7	55,551	0.2	280,335
税金等調整前当期純利益	1,910,375	3.9	412,032	1.0	1,498,343
法人税、住民税及び事業税	884,645		58,606		826,039
法人税等調整額	△38,341		29,239		△67,580
少数株主利益又は少数株主損失(△)	846,304	1.8	87,845	0.2	758,459
当期純利益	7,718	0.0	△4,451	△0.0	12,169
当期純利益	1,056,353	2.1	328,638	0.8	727,715

(注) 注記事項は、17～29頁参照

比較連結剰余金計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金 額
(資本剰余金の部)				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		906,363		906,363
Ⅱ 資本剰余金増加高 増資による新株発行		151,645		—
Ⅲ 資本剰余金期末残高		1,058,008		906,363
(利益剰余金の部)				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		1,139,650		874,759
Ⅱ 利益剰余金増加高 当期純利益	1,056,353	1,056,353	328,638	328,638
Ⅲ 利益剰余金減少高				
1. 配当金	55,418		41,573	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)	31,000 (1,000)		20,800 (600)	
3. 再評価差額金取崩額	225,761		—	
4. 従業員奨励及び福利基金 *	504	312,683	1,374	63,747
Ⅳ 利益剰余金期末残高		1,883,320		1,139,650

(注) 1. *は中国会計基準に基づく利益処分額であります。
2. 注記事項は、17～29頁参照

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	(△) 増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,910,375	412,032	1,498,343
減価償却	212,555	227,477	△14,922
減損損失	136,082	—	136,082
連結調整勘定償却額	55,818	54,172	1,646
貸倒引当金の増減額(△は減)	66,477	195,160	△128,683
賞与引当金の増減額(△は減)	50,764	65,983	△15,219
退職給付引当金の増減額(△は減)	9,604	89,012	△79,408
役員退職慰労引当金の増加額	202,922	118,757	84,165
受取利息及び受取配当金	△25,678	△19,761	△5,917
支払利息及び手形売却損	257,996	250,988	7,008
投資有価証券売却益	△32,674	△1,000	△31,674
持分法による投資損益	△1,416	△627	△789
有形固定資産売却損	222	108	114
有形固定資産評価損	—	7,921	△7,921
固定資産除却損	16,585	1,818	14,767
会員権評価損	—	2,131	△2,131
その他営業外収益	△93,358	△83,154	△10,204
その他営業外費用	14,915	16,721	△1,806
売上債権の増減額(△は増)	△2,184,004	△2,109,565	△74,439
棚卸資産の増減額(△は増)	△1,970,878	△555,097	△1,415,781
その他資産の増減額(△は増)	△618,097	△85,825	△532,272
仕入債務の増減額(△は減)	2,058,555	1,905,116	153,439
未払消費税の増減額(△は減)	19,260	69	19,191
役員賞与支払額	△31,000	△20,800	△10,200
その他負債の増減額(△は減)	279,500	61,064	218,436
計	334,525	532,700	△198,175
利息及び配当金の受取額	25,228	19,761	5,467
利息の支払額	△197,262	△181,662	△15,600
手形売却による支払額	△60,734	△69,327	8,593
その他営業外の収入	93,358	83,154	10,204
その他営業外の支出	△15,206	△13,635	△1,571
法人税等の支払額	△56,948	△26,966	△29,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,961	344,025	△221,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△63,448	△38,701	△24,747
有価証券の売却による収入	80,712	48,689	32,023
有形固定資産の取得による支出	△191,934	△58,821	△133,113
有形固定資産の売却による収入	505	—	505
投資有価証券の取得による支出	△37,904	△11,158	△26,746
投資有価証券の売却による収入	36,118	1,000	35,118
貸付金の実行による支出	△1,427	△17,217	15,790
貸付金の回収による収入	14,630	3,144	11,486
定期積金の預入による支出	△9,000	△11,000	2,000
定期積金の払戻による収入	6,000	12,000	△6,000
その他投資活動による収入	35,915	55,535	△19,620
その他投資活動による支出	△91,208	△42,326	△48,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,041	△58,855	△162,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,015,000	1,056,130	△41,130
短期借入金の返済による支出	△1,078,000	△1,608,463	530,463
長期借入れによる収入	627,240	991,928	△364,688
長期借入金の返済による支出	△707,319	△587,154	△120,165
株式発行による調達	303,296	—	303,296
少数株主からの払込による収入	—	1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△2,357	△368	△1,989
親会社による配当金の支払額	△55,418	△41,573	△13,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,442	△188,500	290,942
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	△1,577	△5,164	3,587
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,785	91,506	△88,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,315,029	2,223,523	91,506
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,317,814	2,315,029	2,785

(注) 注記事項は、17～29頁参照

連結財務諸表作成の基本となる事項

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、株式会社三益UEX、株式会社ステイド、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、株式会社UTSの1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。 上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品……月別移動平均法による原価法 原材料……月別移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (ロ) たな卸資産 商品……同左 原材料……同左 貯蔵品……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (ハ) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却しております。 役員退職慰労金制度を平成17年6月末日をもって廃止し、過年度から平成17年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金については、平成17年6月28日の定時株主総会で承認を受けた後、退職時に支給することを平成17年4月22日の取締役会で決議いたしました。当連結会計期間末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額447,727千円を株主総会の承認事項であることを考慮して、役員退職慰労引当金として計上しております。 また、提出会社は、将来の役員退職に備えるため、平成14年3月期から役員退職慰労引当金を計上し、過年度分については6年間で均等償却を行ってまいりましたが、上記の役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成17年3月期決算において未計上の役員退職慰労引当金全額を認識し過年度分として特別損失178,417千円を計上いたしました。 なお、これにより役員退職慰労金制度の存続を前提として従来どおり過年度分の均等償却額（43,814千円）のみを特別損失として計上した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は134,603千円、当期純利益は79,833千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,882千円であり、6年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）</p> <p>②ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、複数の償却期間を使用する方法によっており、主な償却期間は5年及び7年で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は、損失処理の取扱い方法 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同 左</p> <p>②ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は、損失処理の取扱い方法 同 左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>会計方針の変更 (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が136,082千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>追加情報</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,807千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在	
1. 減価償却累計額	4,305,448千円	1. 減価償却累計額	4,216,504千円
2. 受取手形割引高	3,602,322千円	2. 受取手形割引高	4,535,728千円
3. 受取手形裏書譲渡高	357,193千円	3. 受取手形裏書譲渡高	312,938千円
4. 自己株式	11,060株	4. 自己株式	8,200株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 特別損失</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 222千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 133千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,230千円</p> <p>その他 222千円</p> <p>2. 減損損失</p> <p>遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,082千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>場 所 種 類 用途 減損損失</p> <p>君津市 土地 遊休 98,982千円</p> <p>燕 市 土地 遊休 37,100千円</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業所別でグループ化しており、減損の兆候はありません。</p>	<p>1. 特別損失</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 462千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 94千円</p> <p>機械装置及び運搬具 863千円</p> <p>その他 266千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,321,814千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ4,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,317,814千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,316,029千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期積金 Δ1,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,315,029千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>

リース取引

科 目	期 別	当連結会計年度			前連結会計年度		
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		千円			千円		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引							
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		機械装置及 び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	機械装置及 び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計
取得価額相当額		60,550	171,309	231,859	60,984	149,103	210,087
減価償却累計額相当額		28,808	106,468	135,276	26,568	78,348	104,916
期末残高相当額		31,742	64,841	96,583	34,416	70,755	105,171
		なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
②未経過リース料期末残高相当額							
1 年 内		41,888			41,009		
1 年 超		54,695			64,162		
合 計		96,583			105,171		
		なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③支払リース料及び減価償却費相当額							
支 払 リ ー ス 料		45,718			45,083		
減 価 償 却 費 相 当 額		45,718			45,083		
④減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	513,134	978,942	465,808
小 計	513,134	978,942	465,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,494	1,470	△24
小 計	1,494	1,470	△24
合 計	514,628	980,412	465,784

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券

21,447千円

(2) その他有価証券

非上場株式

33,683千円

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
割引商工債券	21,017千円
割引興業債券	430千円
合 計	21,447千円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 36,118千円

売却益 32,674千円

売却損 一千円

前連結会計年度（平成16年3月31日）

有 価 証 券

（単位 千円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	493,208	880,699	387,491
小 計	493,208	880,699	387,491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	514	423	△91
小 計	514	423	△91
合 計	493,722	881,122	387,400

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,921千円の減損処理を行っております。

なお、個別銘柄ごとに、当連結会計期間末の時価が帳簿価格の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場債券 38,710千円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 18,785千円

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1年以内
割引商工債券	38,290千円
割引興業債券	430千円
合 計	38,720千円

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 1,000千円
売却益 1,000千円
売却損 一千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用して
おります。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用して
おります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目
的でデリバティブ取引を利用してはおりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用
しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有
しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手
先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程
」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財
務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が
管理し、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用して
おります。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用して
おります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目
的でデリバティブ取引を利用してはおりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用
しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有
しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手
先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程
」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財
務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が
管理し、取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,907,631千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,874,760千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">399,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">633,189千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">139,274千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,751千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,190千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,788千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.89%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,907,631千円	年金資産	1,874,760千円	未認識数理計算上の差異	399,682千円	退職給付引当金	633,189千円	勤務費用	139,274千円	利息費用	50,751千円	期待運用収益	△31,190千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,953千円	退職給付費用	162,788千円	割引率	1.89%	期待運用収益率	1.72%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,482,310千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,866,315千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">623,585千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,157千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,573千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23,034千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,279千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204,975千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.17%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,482,310千円	年金資産	1,866,315千円	未認識数理計算上の差異	△7,590千円	退職給付引当金	623,585千円	勤務費用	138,157千円	利息費用	53,573千円	期待運用収益	△23,034千円	数理計算上の差異の費用処理額	36,279千円	退職給付費用	204,975千円	割引率	2.17%	期待運用収益率	1.72%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,907,631千円																																																				
年金資産	1,874,760千円																																																				
未認識数理計算上の差異	399,682千円																																																				
退職給付引当金	633,189千円																																																				
勤務費用	139,274千円																																																				
利息費用	50,751千円																																																				
期待運用収益	△31,190千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,953千円																																																				
退職給付費用	162,788千円																																																				
割引率	1.89%																																																				
期待運用収益率	1.72%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
退職給付債務	2,482,310千円																																																				
年金資産	1,866,315千円																																																				
未認識数理計算上の差異	△7,590千円																																																				
退職給付引当金	623,585千円																																																				
勤務費用	138,157千円																																																				
利息費用	53,573千円																																																				
期待運用収益	△23,034千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,279千円																																																				
退職給付費用	204,975千円																																																				
割引率	2.17%																																																				
期待運用収益率	1.72%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

(税効果会計関連)

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,031千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	96,276千円
賞与引当金損金算入限度超過額	129,929	賞与引当金損金算入限度超過額	107,549
退職給付引当金損金算入限度超過額	245,812	退職給付引当金損金算入限度超過額	223,636
会員権評価損	95,097	会員権評価損	94,700
投資有価証券評価損	38,776	投資有価証券評価損	38,595
役員退職慰労引当金	182,180	役員退職慰労引当金	99,146
子会社株式評価損	8,138	繰越欠損金	89,077
土地再評価差額金	213,491	その他	75,889
その他	85,589	繰延税金資産合計	824,868
繰延税金資産合計	1,026,043	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	156,857
その他有価証券評価差額金	188,569	差引繰延税金資産計上金額	668,011
差引繰延税金資産計上金額	837,474	※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。	
※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.5
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
繰越欠損による減少	△0.5	子会社実効税率の相違	△0.8
その他	1.0	繰越欠損による減少	△32.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	回収可能性の見直し	4.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 セグメント 科 目	当連結会計年度			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の 製造・販売 及びエンジニ アリング事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,977,949	1,043,802	1,456,580	49,478,331	—	49,478,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,941	2,935	113,005	936,881	(936,881)	—
計	47,798,890	1,046,737	1,569,585	50,415,212	(936,881)	49,478,331
営業費用	45,602,184	993,034	1,500,334	48,095,552	(983,558)	47,111,994
営業利益	2,196,706	53,703	69,251	2,319,660	46,677	2,366,337
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,199,787	1,218,319	992,934	34,411,040	(867,286)	33,543,754
減価償却費	174,294	26,583	7,833	208,710	—	208,710
減損損失	136,082	—	—	136,082	—	136,082
資本的支出	186,350	2,885	2,699	191,934	—	191,934

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー・インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(単位千円：未満は切捨表示)

期 別 セグメント 科 目	前連結会計年度			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の 製造・販売 及びエンジニ アリング事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,152,729	950,139	1,061,844	40,164,712	—	40,164,712
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	654,416	16,115	97,902	768,433	(768,433)	—
計	38,807,145	966,254	1,159,746	40,933,145	(768,433)	40,164,712
営業費用	38,296,315	915,054	1,152,603	40,363,972	(828,323)	39,535,649
営業利益	510,830	51,200	7,143	569,173	59,890	629,063
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,660,569	1,227,564	827,480	29,715,613	(946,027)	28,769,586
減価償却費	193,552	29,151	3,486	226,189	—	226,189
資本的支出	36,947	15,772	11,235	63,954	—	63,954

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー・インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、
いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、
いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

